

名古屋女子大学

3号

総合科学研究所だより

Research Institute of Human Ecology,Literature and Education

研究所運営に関わって

総合科学研究所主任 渋谷 寿 SHIBUYA Hisashi

総合科学研究所だよりは、早いもので第3号になりました。研究所だよりは、事業内容や所員参加の機関研究、プロジェクト研究の進行状況を紹介することが大きな目的です。また、講演会の事前の紹介にも役立っています。これらの事業は、運営委員、所員として研究に参加いただいている先生方のご協力のもとで力強く展開しています。

現在、私が担当させていただいている研究所主任の立場は、所長の補佐と適正な研究所事業の運営に関わることが大きな仕事と認識していますが、全ての機関研究の研究会への参加は、授業時間割等の都合でなかなか困難です。しかし、それぞれの研究会後に届けられる資料や議事録から、それらの研究の質的な深まりを感じており、研究をサポートするという研

究所の重要な役割を再認識しています。

また、私が司会進行を担当させていただいている名女大中学校の研究会は130回を数えました。毎回の研究授業は活気があり、その後の研究会では充実した議論が展開しています。中学校長の鈴木文悟先生のご尽力もあり、中学、大学の教員間の交流も会を重ねるごとに深まっているように思われます。特に今年度は「良い授業の本質追究」が研究テーマですので、機関研究である「大学における効果的な授業法の研究」とも、多くの部分で関連がありお互いに学ぶことが多いと感じています。

今年度スタートした、大学における初年次教育に関する研究は、大学における未来を見据えた重要な指針の一つになると思われます。今後も総合科学研究所が時代を先取りしながら重要な方向性を見出すような成果を生み出す研究機関として位置づけられるように微力ながら尽力したいと考えています。今後とも皆様方のご協力をお願い致します。

機関
研究

「大学における効果的な授業法の研究4」

～初年次教育についての授業法の開発～

◎遠山佳治・伊藤太郎・宇野民幸・白井靖敏・竹尾利夫・谷口富士夫・原田妙子・幸順子

平成11年(1999)に「教育内容等の改善のための組織的研修と研究」が大学設置基準に追加されました。以来、各大学では、FD活動の組織化や授業改善を柱とする種々の教育改革が実施されてきました。こうした大学改革が行われるようになった背景には、平成元年以降、少子化傾向が進み、まもなく大学は「全入時代」を迎えるという予測があるからです。それは学生の質の多様化に加えて、従来、大学には進学して来なかった学生層が入学してくるということです。ここ数年来、本学でも他大学同様、新入生の基礎学力の不足、あるいは学生の学習意欲の低下など、さまざまな問題が指摘されてきました。

こうしたことによって、総合科学研究所では平成13年度から機関研究「大学における効果的な授業法の研究」に取り組んでいます。そして新たに、本年度より「大学の授業法4」として「初年次教育における授業法の開発」のテーマで組織を立ち上げ、研究を開始しました。この研究の目的は、本学における初年次教育科目が有効に機能するための課題を探り、将来的に大学

全体の教育改善を推進する土台を提供しようとするものです。そして独自の初年次教育テキストの作成を目標として掲げています。

近年、多くの大学で「初年次教育」の必要性が迫られています。その内容は各大学で異なるものの、大学の教育改革として急速に実践され始めました。そして当初、学問の動機づけ、文献検索の方法など、専門教育へ移行するための学習という概念で導入されてきた初年次教育は、今、大きく変貌しようとしています。先行するアメリカの大学の場合を見ても「大学生活への適応」「基礎的学習スキル」「人格の形成」といったことがらが、初年次教育の大きな必要要素として認められています。私たちは、十分な学習成果を得るために教育改善の方策として、また教育の質の向上を具現化する方法として、既述の機関研究に取り組み、全学的なプログラムを研究したいと考えています。皆様方のご支援をよろしくお願い致します。

(文責:竹尾利夫)

plan

今年度の事業計画

plan

機関
研究

「創立者越原春子および女子教育に関する研究」

◎堀出稔・伊藤太郎・木原貴子・遠山佳治・羽澄直子・丸山竜平・村上哲生・吉村智恵子・依岡道子

本研究の今年度の研究計画は、4月18日の第1回研究者会議において話し合われ、次のように決定しました。1.平成19年3月31日の年度末に向け、単独あるいは共同研究でそれぞれのテーマに基づいた論文を完成させる。全体の研究の方向としては、建学の精神と教育理念に立ち返り、各研究を通して今後の大学の在り方を考察する。2.創立者を知る卒業生や教職員から生前の創立者の思い出を語って頂く。昨年度は「創立者を偲ぶ集い」において主に卒業生からお話を伺った。今年度は主に創立者が存命中教職員であった人々を対象に個人的な聞き取り調査の機会を持つ予定である。3.各研究の進捗状況を研究者全員が互いに知るために、都合がつく限り毎月開催される研究者会議において、1,2名がそれぞれの研究の中間報告を行うこととした。

各研究の中間報告はすでに2回目を終了しました。5月は、「明治・大正期の女性運動の動向と創立者への影響」(担当:堀出 稔)であり、6月は「日本の女子大学の『建学の精神』の比較検討～女性原理の発揚の視点から～」(担当:伊藤 太郎)でした。次回は8月上旬に開催され、研究報告会は翌年2月まで続けられます。

(文責:堀出 稔)

プロジェクト
研究<国語力の育成>をめざす
中・高・大連携課題の基礎的研究

◎大森北義・辻和良・谷口富士夫・大西裕人・加藤 隆

本研究の趣旨と目的は、まず、今日、「国語力の育成」について社会的関心が高いこと。また、大学生も、例えば、<書き言葉>と<話し言葉>の区別や<敬語>の使い方など、国語の基礎的・基本的な力を身につけたいと感じていること。しかも、国語力は、学校教育をすすめる上での基礎となる学力であるだけでなく、思索力や創造力など<人間力>を支える基礎力でもあることから、大学でもしっかり教育しなければならない重要な教育の分野であること。そして、その有効性を考えれば中・高・大一貫教育が望ましい、と考えたところにあります。

国語力の要素は、①語彙・文法など国語知識と運用力、②学問を含む文化理解力、③言語による自己表現力の3つであると考えています。これまで、何回かの勉強会をしてきましたが、夏に合宿をして、一貫教育の課題の具体化をします。(文責:大森 北義)

プロジェクト
研究質の高い家庭科教員養成のための
国際交流プログラム開発の試み(その1)

◎山口厚子・白井靖敏

男女共同参画社会推進・少子高齢化・家族の多様化等に伴い、様々な教育・生活問題が起こる今日、新たな家庭科教育が求められています。本研究では、国内外の関係者と協力して新たな家庭科教育を実践する優秀な教員養成プログラム開発を目指しています。

現在、家庭科教員を目指すゼミ学生が、三重県立久居高等学校とHOLY INNOCENTS' HIGH SCHOOLの2校での国際交流授業をコーディネートする形で進めています。具体的には、本学のLMSであるWebCTにH18 Japan-Singapore Study Project 2006としてコースを設定し、研究成果物の蓄積や共同利用環境を構築し、活用を開始しています。また、2006年6月にメーリングリストを研究用サーバーに設定し、7月現在、103件のメール交換がなされ活発に動いています。主な内容は、それぞれの学校生活や食生活などに関するもので、情報交換などから始まっており、今後、学生によるコーディネートの方針と研究の方向付けを行います。

(文責:山口 厚子)

機関
研究

「幼児の才能開発に関する研究」

～豊かな感性や表現力を育むための実践～

今年度の研究テーマは一昨年度からの継続であり、特に、感性や表現力を育むことに関する深い造形あそびとリズムあそびをとりあげ、各学年で実践研究を進めています。

従来より、豊かな感性や表現力を育むために適切な環境構成と教師による援助のあり方について検討を積み重ねています。今年度は、個々の幼児の育ち及び仲間集団やクラスの中に見られる関係を十分に把握することが環境構成の基本となり、また実践の評価にもつながることに留意した上で、昨年度同様に研究保育を実施し、教育活動のねらいを達成するための新たな環境構成のあり方について提案したいと考えています。(文責:森岡 とき子)



◎幼児保育研究グループ

ケーキ作り(5歳児)

心理教育相談室

幼児から児童までの心理的な問題(子どもの気になる性格や行動・くせ、親子関係の悩み、思春期、青年期のこころの問題ほか)についてご相談に応じるなど、地域に役立つ活動をしています。

<相談時間>

月曜日 13:00~16:00

金曜日 13:00~16:00

土曜日 10:00~12:00

<完全予約制>

受付時間:月~金曜日

9:00~17:00

予約電話

052-801-7470(直)

機関
研究

「大学における効果的な授業法の研究3」

～教養科目（人文・社会・自然）における授業法の開発～

◎遠山佳治・小澤教子・白井靖敏・末田香里・谷口富士夫・辻和良・服部幹雄・宮原悟・村上哲生・森屋裕治

本研究では、平成18年7月7日に「教養教育・科目を考える第2回懇話会」を実施し、昨年度秋に実施しました本学学生のアンケート調査結果の分析を報告し、参加教職員による意見交換を行いました。その会の内容の一部を紹介します。

学生へのアンケート調査は、家政学部150人（各学科50人）・文学部150人（各学科50人）・短期大学部生活学科150人（各専攻50人）を対象としたもので、教養教育・教養科目（リベラルアーツ・全学共通科目の他に家政学部では基礎科目、短期大学部では学科共通科目を含む）について10項目の問い合わせを投げかけたものです。懇話会では各学部・学科・専攻の特徴を配慮しましたが、紙面の関係上ここでは2つの問題に限定して本学の全体像を示唆することにします。

(1) 学生が教養科目を履修する理由は、卒業要件・資格指定の絡み、時間割り上の要因、友人関係などが多く、消極的理由により履修する傾向がみえます。学生たちが積極的理由（科目の内容）で履修するよう、教員の働きかけが望されます。

(2) 学生からの要望として、「自分のためになる授業」「興味が持てる授業」「興味を引く授業」「分かりやすい授業」などの声が多く挙がっています。もちろん担当教員は、同様な思いを持って授業を組み立てていますが、教員側の考える「役にたつ」「興味を持つ」内容と学生の意識とにギャップがあることがわかります。学生が求める「役にたつ授業」とは、将来に反映されるものよりも、即時的（学生生活中または就職活動など）に効果があがる知識・技術の伝授を求めている傾向があります。教員側・学生側両者ともに、歩みよるような意識変化または教育支援の体制づくりが望まれていると思われます。その他、分かりやすさを求める多数派学生の中にあって、より高度な知識を求める少数派学生の声もあり、学生の多様化の現状を垣間見ることができます。

そして、研究メンバー全体の意向として、全人教育的な教養教育の目標こそが、教養科目と専門科目を加えた本学教育課程の最終目標として考えること、今存在する教養科目に加え、初年次教育・キャリア教育・ライフスキル・リメディアル教育などの科目を各学年のカリキュラムへ機能的に盛り込み、多様化する学生の要望に応えるようにすることを提言しました。参加教職員の方々からは、研究メンバー全体の意向を大筋賛成していただいたように見受けられましたが、それを実践に移していくことの重要性が説かれました。
(文責:遠山佳治)



教養教育・科目を考える第2回懇話会

機関
研究

「中学生の学力向上に関する研究」

～本校が求める『よい授業』の本質を目指して～

◎中学校学力向上研究グループ

昨年度本校で実施された学校評価の結果から、生徒や保護者の方々が学校に望む様々なことが浮かび上がった。我々は「生徒のための学校づくり」を進めるうえで、厳しい意見にこそ目を向けて今後の研究活動に活かしていくべきだと考えますが、何より強く望まれていることは、やはり授業のさらなる改善です。これまで常に取り組んできたことではありますが、今後さらにその取り組みを強くしていく意味でも、今年度の大テーマとする必要があると考えました。そこで我々はもう一度原点に立ち返り、教員が求めている授業の姿や本校がめざすべき授業像を、様々な実践や公開授業を通して協議し、進めていきます。
(文責:澤村信次郎)



第129回研究会



第130回研究会 公開授業

第129回研究会（5/6）

「大学における授業法改善の経緯」（遠山助教授より報告）

第129回出席者：中学校高等学校教諭・宇野民幸・大森北義・木原貴子・白井靖敏・遠山佳治・林和利・河村瑞江・渋谷寿・横田香織里

第130回研究会（6/14）

研究テーマ「生徒の“実感”を大切にする授業づくりの研究 ～バイキング形式の食事を一例として～」

公開授業「技術家庭：わたしたちの食生活」中等部2年 荒井 あゆみ 教諭

第130回出席者：中学校高等学校教諭・学園長 越原一郎・石原久代・榎本雅穂・末田香里・遠山佳治・成田公子・河村瑞江・渋谷寿・横田香織里

生活していく力を育むためには、知っているだけではなく、実際に手や体を動かして体験することが必要で、生徒の身近な話題を取り上げ、実感させるよう心掛けています。今回の研究授業では、バイキングを通じて食生活を振り返り、栄養バランスという面で「脂質の摂りすぎ」、「野菜不足」という問題点をどのように実感させるかを吟味し、本物の食品を見て考えさせ、食べることの大切さや栄養的なバランス、組み合わせを考えさせるようにしました。
(文責:荒井あゆみ)

【今後の研究会の予定】

10月下旬予定 第131回

公開授業「社会」（岡田 有希子 教諭）

11月下旬予定 第132回

公開授業「数学」（小林 雄介 教諭）

2月中旬予定 第24回 研究発表会

研究授業「道徳」（福田 誠 教諭）

演題

授業改善と初年次教育の課題

日時 9/20(水) 13:30~15:30

場所 汐路学舎 南4号館 105教室

名古屋大学高等教育研究センターは、『ティップス先生からの7つの提案』や『スタディティップス』などの冊子を開発してきました。どのような経緯でそのような冊子を開発したのか、またそれらの冊子にどのような反響があったのかを紹介することで、授業改善や初年次教育の課題について考えるきっかけを提供します。

長期にわたって大学授業法の改善等多角的に研究を進め、「ティップス先生からの7つの提案」でおなじみの解りやすい冊子等を出版しているセンターのこれまでの授業改善の取り組みについてのお話しです。

名古屋大学高等教育研究センター開発小冊子



名古屋大学高等教育研究センター
プロジェクトチーフ
中井 俊樹
NAKAI Toshiki

Profile

1992年

東京大学教育学部体育学
健康教育学科卒業

1997年

名古屋大学大学院
国際開発研究科修士課程修了

1998年

同大学院博士課程中途退学、
名古屋大学高等教育研究センター助手
となり、現在同センター助教授

新規事業「開かれた地域貢献事業」採択

今年度研究所の新たな試みとして実験的に「開かれた地域貢献事業」を募集し、応募いただきました中から審議の結果、**名古屋女子大学もえぎ塾による活動「いきいきみずほ」**が採択されました。

地域住民と交流を深め、地域の文化の進歩向上発展に貢献できる事業を目的として、専門分野で活躍している卒業生（キャリアネットワーク）と在学生が瑞穂通り3丁目市場を基点に展示会、即売会、講習会などの催しを行います。

今年度運営委員



遠山 佳治
TOHYAMA Yoshiharu
(短期大学部)

川田 博美
KAWADA Hiromi
(短期大学部)

木原 貴子
KIHARA Takako
(文学部)

林 和利
HAYASHI Kazutoshi
(文学部)

村上 哲生
MURAKAMI Tetuo
(家政学部)

研究所メンバー



河村 瑞江
KAWAMURA Mizue



渋谷 寿
SHIBUYA Hisashi



越原 もゆる
KOSHIHARA Moyuru



横田 香織里
YOKOTA Kaori

編集後記

ここに総合科学研究所だより第3号をお届けします。本号では、特に機関研究、プロジェクト研究の進行状況をお伝えいたしました。御執筆いただきました先生方に感謝申し上げます。それぞれの研究内容は、時代性を反映した重要な問題に対する様々な方法によるアプローチです。多くの所員の方々がそれぞれの内容を理解され、様々な分野でそれらの成果が役立つことを願っております。今後とも総合科学研究所の事業、総合科学研究所だよりにご理解とご協力をお願いいたします。

総合科学研究所